



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況 (個別)

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社シーエスアイ

(コード番号: 4320 東証マザーズ)

(URL <http://www.csinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川静夫

責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山正紀

TEL: (011) 271-4371

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況 (平成17年10月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	177	△19.1	△254	—	△254	—	△160	—
17年9月期第1四半期	218	6.1	△139	—	△140	—	△80	—
(参考)17年9月期	3,473	3.3	365	18.6	321	5.0	154	△12.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
18年9月期第1四半期	△4,628	33
17年9月期第1四半期	△2,763	76
(参考)17年9月期	4,760	83

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	3,741	2,434	65.1	70,063	82
17年9月期第1四半期	2,458	1,406	57.2	48,163	02
(参考)17年9月期	4,706	2,656	56.4	76,457	56

3. 平成18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,119	△182	△132	00 00	—	—
通期	4,000	360	204	—	2,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5,871円55銭

4. 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		400,580		578,232		1,397,935	
2 受取手形		130,616		—		—	
3 売掛金		445,567		1,463,164		2,189,128	
4 たな卸資産		261,466		333,473		93,199	
5 繰延税金資産		81,773		127,508		28,351	
6 その他		123,581		100,687		72,871	
貸倒引当金		△ 21,307		△ 64,878		△ 38,351	
流動資産合計		1,422,277	57.9	2,538,190	67.8	3,743,134	79.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		5,406		9,763		6,042	
2 器具備品		18,647		16,884		14,976	
有形固定資産合計		24,054	1.0	26,648	0.7	21,018	0.4
(2) 無形固定資産							
1 商標権		109		284		293	
2 ソフトウェア		204,752		225,359		232,361	
3 ソフトウェア仮勘定		168,110		73,715		14,893	
4 電話加入権		216		216		216	
無形固定資産合計		373,190	15.2	299,576	8.0	247,766	5.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		160,498		399,381		293,371	
2 関係会社株式		35,330		142,592		44,492	
3 出資金		99,521		170		170	
4 長期前払費用		161,779		120,383		127,628	
5 繰延税金資産		88,749		105,101		114,078	
6 差入敷金保証金		90,736		107,498		113,016	
7 その他		2,602		2,020		2,028	
貸倒引当金		△ 210		△ 260		△ 310	
投資その他の資産合計		639,008	26.0	876,887	23.5	694,475	14.8
固定資産合計		1,036,254	42.1	1,203,111	32.2	963,260	20.5
資産合計		2,458,531	100.0	3,741,301	100.0	4,706,394	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		203,169		534,865		1,155,802	
2 短期借入金		204,880		110,000		50,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		193,000		248,700		244,050	
4 未払金		25,708		29,275		18,053	
5 未払法人税等		3,276		4,395		154,604	
6 その他		31,861		31,759		32,423	
流動負債合計		661,897	26.9	958,996	25.6	1,654,934	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金		311,800		246,500		302,750	
2 退職給付引当金		4,875		6,640		6,130	
3 役員退職慰労引当金		73,666		84,791		82,041	
4 その他		—		9,600		4,113	
固定負債合計		390,341	15.9	347,531	9.3	395,034	8.4
負債合計		1,052,239	42.8	1,306,528	34.9	2,049,968	43.6
(資本の部)							
I 資本金		588,407	23.9	1,092,980	29.2	1,092,849	23.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		609,504		1,114,081		1,113,950	
資本剰余金合計		609,504	24.8	1,114,081	29.8	1,113,950	23.7
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,200		1,200		1,200	
2 任意積立金		100,000		150,000		100,000	
3 四半期(当期)未処分 利益		106,206		60,816		341,130	
利益剰余金合計		207,406	8.4	212,016	5.7	442,330	9.4
IV その他有価証券 評価差額金		1,110	0.0	16,678	0.4	8,280	0.1
V 自己株式		△137	△0.0	△984	△0.0	△984	△0.0
資本合計		1,406,292	57.2	2,434,773	65.1	2,656,426	56.4
負債・資本合計		2,458,531	100.0	3,741,301	100.0	4,706,394	100.0

② 【四半期損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高			218,896 100.0		177,024 100.0		3,473,799 100.0
II 売上原価			236,684 108.1		279,183 157.7		2,624,623 75.6
売上総利益 (△は売上総損失)			△ 17,787 △8.1		△ 102,159 △57.7		849,175 24.4
III 販売費及び一般管理費			121,376 55.5		152,776 86.3		483,274 13.9
営業利益 (△は営業損失)			△ 139,164 △63.6		△ 254,935 △144.0		365,901 10.5
IV 営業外収益	※2		2,305 1.1		2,038 1.1		12,498 0.3
V 営業外費用	※3		3,471 1.6		1,828 1.0		57,081 1.6
経常利益 (△は経常損失)			△ 140,329 △64.1		△ 254,725 △143.9		321,318 9.2
VI 特別利益	※4		9,133 4.2		— —		7,035 0.2
VII 特別損失	※5		94 0.1		548 0.3		52,977 1.5
税引前当期純利益 (△は税引前四半期純損失)			△ 131,290 △60.0		△ 255,273 △144.2		275,376 7.9
法人税、住民税及び 事業税		1,420		1,420		149,926	
法人税等調整額		△ 52,012	△50,592 △23.1	△ 95,868	△ 94,448 △53.4	△ 28,775	121,151 3.5
当期純利益 (△は四半期純損失)			△80,697 △36.9		△ 160,825 △90.8		154,225 4.4
前期繰越利益			186,904		221,642		186,904
四半期(当期)未処分 利益			106,206		60,816		341,130

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 四半期会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 個別法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2 項により有価証券とみなされ るもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に 応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 仕掛品 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 10年～18年 器具備品 4年～20年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当四半期会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金 <p>③ ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(四半期貸借対照表) 「長期前払費用」は、前四半期会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当四半期会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前四半期会計期間末の「長期前払費用」の金額は21,981千円であります。	(四半期貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前四半期会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当四半期会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により、投資有価証券は97百万円増加し、出資金は同額減少しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)	当第1四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,972千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 51,128千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,861千円
2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金2,800千円(うち1年内返済予定長期借入金2,800千円)の担保に供しております。	2 _____	2 _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 2,258千円 無形固定資産 38,935千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,066千円 無形固定資産 66,065千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 9,887千円 無形固定資産 273,778千円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 92千円 受託事務手数料 1,050千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 100千円 受取配当金 621千円 受託事務手数料 521千円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,420千円 受取配当金 3,067千円 保険解約返戻金 3,262千円 受託事務手数料 3,071千円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,825千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,542千円 新株発行費 286千円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,561千円 新株発行費 8,277千円 支払手数料 37,437千円
※4 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 8,299千円	※4 _____	※4 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,035千円
※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 94千円	※5 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 548千円	※5 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 52,737千円 固定資産除却損 240千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,108</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,780</td> <td>2,599</td> <td>4,181</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,597</td> <td>5,707</td> <td>4,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	3,108	708	器具備品	6,780	2,599	4,181	合計	10,597	5,707	4,889	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,507</td> <td>1,671</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,816</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>10,094</td> <td>7,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>16,418</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,507	1,671	車両運搬具	3,816	3,816	—	器具備品	17,766	10,094	7,671	合計	25,762	16,418	9,343	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,179</td> <td>2,298</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,816</td> <td>3,617</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>17,766</td> <td>9,196</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,762</td> <td>15,111</td> <td>10,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	4,179	2,298	1,880	車両運搬具	3,816	3,617	199	器具備品	17,766	9,196	8,570	合計	25,762	15,111	10,650
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	3,816	3,108	708																																																							
器具備品	6,780	2,599	4,181																																																							
合計	10,597	5,707	4,889																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	2,507	1,671																																																							
車両運搬具	3,816	3,816	—																																																							
器具備品	17,766	10,094	7,671																																																							
合計	25,762	16,418	9,343																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物	4,179	2,298	1,880																																																							
車両運搬具	3,816	3,617	199																																																							
器具備品	17,766	9,196	8,570																																																							
合計	25,762	15,111	10,650																																																							
<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,172千円	1年超	2,993千円	合計	5,166千円	<p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額等未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,496千円	1年超	5,093千円	合計	9,590千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,673千円	1年超	6,262千円	合計	10,936千円																																						
1年内	2,172千円																																																									
1年超	2,993千円																																																									
合計	5,166千円																																																									
1年内	4,496千円																																																									
1年超	5,093千円																																																									
合計	9,590千円																																																									
1年内	4,673千円																																																									
1年超	6,262千円																																																									
合計	10,936千円																																																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	583千円	減価償却費相当額	538千円	支払利息相当額	51千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>70千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,383千円	減価償却費相当額	1,306千円	支払利息相当額	70千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,179千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>236千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,401千円	減価償却費相当額	3,179千円	支払利息相当額	236千円																																						
支払リース料	583千円																																																									
減価償却費相当額	538千円																																																									
支払利息相当額	51千円																																																									
支払リース料	1,383千円																																																									
減価償却費相当額	1,306千円																																																									
支払利息相当額	70千円																																																									
支払リース料	3,401千円																																																									
減価償却費相当額	3,179千円																																																									
支払利息相当額	236千円																																																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																								
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																									

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額 48,163.02円		1株当たり純資産額 70,063.82円		1株当たり純資産額 76,457.56円	
1株当たり 四半期純損失 2,763.76円		1株当たり 四半期純損失 4,628.33円		1株当たり当期純利益 4,760.83円	
なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額については、当社 取締役及び従業員に対して新株引受 権方式によりストックオプションを 付与しておりますが、1株当たり四 半期純損失が計上されているため記 載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,476.93円	
1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。		1株当たり四半期純損失額の算定 上の基礎は、以下の通りでありま す。		1株当たり当期純利益金額及び潜 在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定上の基礎は、以下の通り であります。	
四半期純損失	80,697千円	四半期純損失	160,825千円	当期純利益	154,225千円
普通株主に帰 属しない金額	—	普通株主に帰 属しない金額	—	普通株主に帰 属しない金額	—
普通株式に係 る四半期純損 失	80,697千円	普通株式に係 る四半期純損 失	160,825千円	普通株式に係 る当期純利益	154,225千円
期中平均株式 数	29,198.60株	期中平均株式 数	34,748.09株	期中平均株式 数	32,394.62株
潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 の算定に用い られた普通株 式増加数	—	潜在株式調整 後1株当たり 四半期純利益 の算定に用い られた普通株 式増加数	—	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益の 算定に用いら れた普通株式 増加数	2,054.30株
希薄化効果を 有しないため、潜在株式 調整後1株当 たり四半期純 利益の算定に 含めなかった 潜在株式の概 要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,216個)	希薄化効果を 有しないため、潜在株式 調整後1株当 たり四半期純 利益の算定に 含めなかった 潜在株式の概 要	新株予約権3種 (新株予約権の数 3,044個)	希薄化効果を 有しないため、潜在株式 調整後1株当 たり当期純利 益の算定に含 めなかった潜 在株式の概要	—

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
新株予約権付社債の発行 平成17年1月31日開催の当社取締役会において、2010年2月16日満期ゼロ・クーポン円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。	—————	関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月30日付けで関連会社である株式会社プロメディックの発行済株式の75.8%を取得して子会社といたしました。